

2040年問題の解決に資する「飛び地型自治体連携プロジェクト」

～若者から100歳代までの全世代を対象とした「社会参加型健幸ポイント事業」が始動～

2020年7月28日

大阪府高石市
福岡県飯塚市
奈良県田原本町
鳥取県湯梨浜町
国立大学法人筑波大学
株式会社タニタヘルスリンク
株式会社つくばウエルネスリサーチ

このたび、高石市（大阪府）を代表自治体として、飯塚市（福岡県）、田原本町（奈良県）、湯梨浜町（鳥取県）は、令和2年度内閣府地方創生推進交付金の認定を受け、コロナ禍による健康二次被害対策や地方創生の取り組みとして、ソーシャル・インパクト・ボンド（以下、SIB）^{※1}を活用した「飛び地型自治体連携プロジェクト」を実施することで合意しました。

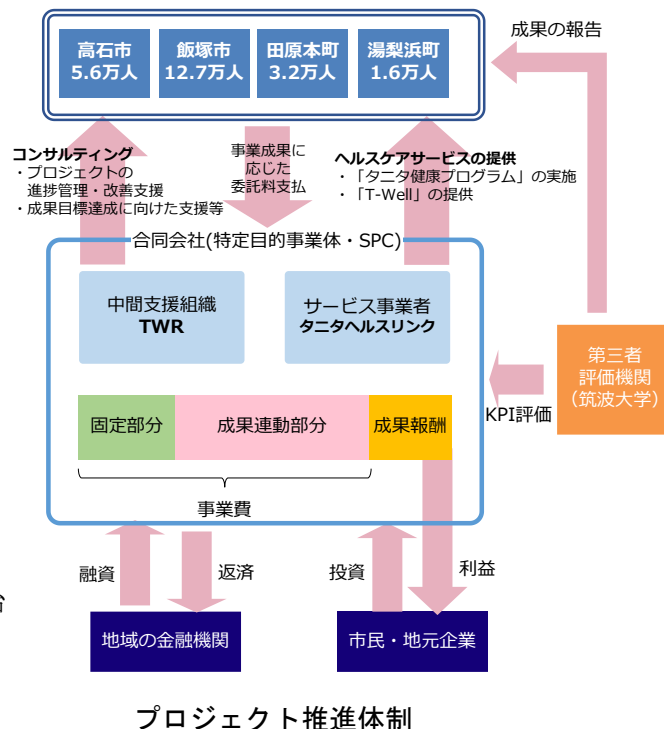
本プロジェクトでは、コロナに負けない「健幸都市」の実現を目指し、ウィズコロナ時代における健康二次被害の予防とともに、日本の高齢者人口がピークを迎え社会保障費の急増が懸念される2040年問題の解決に向け、若者から100歳代までの全世代を対象とした「社会参加型健幸ポイント事業」を4市町連携で立ち上げます。プロジェクトの特徴は次の通りです。

- 1) ハイリスク・ポピュレーションアプローチ^{※2}という新しい概念のもと、就労層から80～90歳代のフレイル対象者まで、4市町合計で1万4千人の参加（うち、80～90歳代は2千人以上）を目指し、健康二次被害の予防や2040年問題の解決につなげます。
- 2) 高齢者やリタイア層に対して、社会的役割の保持により健康度向上を図るため「社会参加型」とします。具体的には、プロジェクト入会時に、健康情報を身近な人に伝えるボランティア「健幸アンバサダー」^{※3}に就任。コロナを正しく恐れたうえで、社会活動や健康づくり活動に参加する仕組みを用意します。
- 3) テレワークで運動不足となった就労層、外出自粛を続ける市民、健康二次被害の影響を受ける高齢者等を対象に、ICT（情報技術通信）を活用したインセンティブ付き健康プログラムを実施。プログラムは、筑波大学の研究成果にベースに、参加者の体力や身体活動量、体組成データをもとに筋力トレーニング・有酸素運動メニューをオーダーメイドで提示するほか、毎月、食事や運動習慣の現状と改善点をまとめたレポートを届けます。
- 4) 5年後のKGI（最終ゴール目標）として、4市町で11億8千万円の医療費・介護給付費抑制を設定。SIBを活用した成果連動型委託契約の仕組みを導入します。
- 5) 地方創生の取り組みとして2017年度から高石市が取り組む「健幸リビング・ラボ」^{※4}を連携3市町に横展開し、参画企業に対して多様な世代・ライフスタイルへのモニタリングを可能とします。今後、付加価値向上によるモニタリングの有料化を予定しており、その収益を事業費の一部に充当することを計画しています。

■プロジェクトの推進体制

本プロジェクトは、4市町とともに、ICTを活用したヘルスケアサービスを提供する株式会社タニタヘルスリンク（略称：THL）、プロジェクト全体の推進をコントロールする中間支援組織の株式会社つくばウェルネスリサーチ（略称：TWR）、KGI（最終ゴール目標）・KPI（単年度ごとの目標）に対する評価をする筑波大学久野研究室が連携。加えて、各市町の地元金融機関からの資金協力を得て、産学官金の連携体制を構築したうえで、2020年9月までに4市町で順次スタートします。

なお、この仕組みは4市町が参画する「Smart Wellness City 首長研究会」（略称：SWC 首長研究会）^{※5}が支援しており、“飛び地型自治体連携”によるヘルスケアプロジェクトは、2018年、2019年に続き今回で3例目となります。



■プロジェクトの内容

① 80～90歳代も参加可能なICT活用によるインセンティブ付き健康プログラムの提供

80～90歳代も参加可能なハイリスク・ポピュレーションアプローチの取り組みとして、4市町ともにTHLのICTを活用した医療費適正化パッケージ「タニタ健康プログラム」を実施します。通信機能を搭載した体組成計・活動量計などを使った計測と、管理栄養士や健康運動指導士といった専門職によるヒューマンサービスとを組み合わせたプログラムで、日々の歩数やからだの状態の変化を「見える化」し、生活習慣の改善・定着まで健康づくりをトータルサポートします。

加えて、THLの個別健康づくりソリューション「T-Well」を高石市・飯塚市・田原本町に導入。筑波大学が10万人の蓄積データに基づき作り上げたアルゴリズムを搭載し、参加者の体力や身体活動量、体組成データにあわせた筋力トレーニング・有酸素運動メニューを提示します。さらに、個々人の食事記録や食習慣アンケートなどの情報とあわせて、毎月、運動や食習慣の現状と改善点をまとめたレポートを個別に届けます。

このほか、プログラム達成度（歩数・体組成データの改善・健康行動の継続など）に応じて「健幸ポイント」を付与。貯まったポイントは、地元商業施設で利用可能な商品券に交換でき、参加者の健康づくりへのモチベーションの維持・向上を図ります。

② ボランティア活動を入会条件とした取り組み

本プロジェクトでは、高齢者およびリタイア層の参加者に対して、健康情報を身近な人に伝えるボランティア「健幸アンバサダー」として社会参加する仕組みを用意します。これにより、参加者自身の健康度向上とともに、健康無関心層に対するヘルスリテラシー向上活動や健康イベントのサポートなどを通じた社会的役割創出を図ります。

③ KGI達成に向けた成果連動型委託契約の締結

本プロジェクトは、5年後の医療費・介護給付費11億8千万円抑制に向けて、毎年のKPIとして参加者数・運動不十分層割合・継続率・平均歩数などを設定し、成果連動型支払により進めます。事業規模は、4市町合計で初年度5千5百人の参加、5年後には1万4千人以上の参加を目標とします。

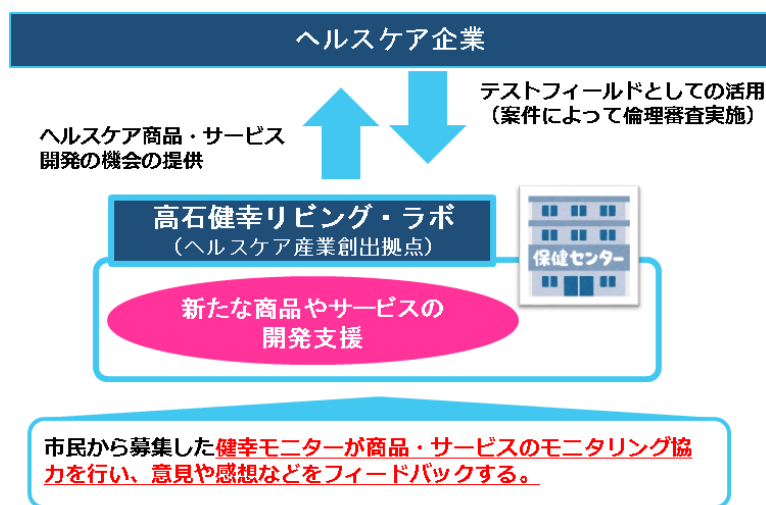
5年後 全世代活躍のまちづくりの実現
K G I 医療費・介護給付費 4市町 11.8億円抑制

項目	KPI条件
指標1 参加者数	新規参加者と継続参加者のそれぞれが目標数の 90%以上
指標2 参加者属性	新規参加者の 60%以上が運動不十分層
指標3 継続率	歩数データのアップロード率が 85%以上
指標4 歩数の変化	新規参加者の運動不十分層のうち、3カ月後に国推奨歩数*以上または ベースライン歩数から1500歩以上増加した参加者の割合が60%以上 <small>*65歳未満8000歩以上、65歳以上7000歩以上</small>
	80歳未満の継続者のうち、国推奨歩数以上の参加者割合が55%以上
指標5 全世代活躍のまちづくり	新規参加者のうち、 80歳以上の割合が15%以上
	リビング・ラボ事業において4市町連携の運営体制を構築する

5年後のK G I を達成するためのK P I 指標

④ 高石市「健幸リビング・ラボ」事業の広域化

高石市では、2017年度より、企業と市民が一体となって推進する「健幸リビング・ラボ」の取り組みを進めてきました。本プロジェクトでは、高石市の取り組みを3市町に広域化し、4市町の健幸ポイント参加者をモニタリングできる仕組みをつくり、住環境や年代が異なる多様な対象者の情報を収集できるようにします。また、「健幸リビング・ラボ」の付加価値を高めることでサービスの有料化を図り、健幸ポイント事業の事業費に充てられる仕組みを構築します。



「健幸リビング・ラボ」の概要

- ※1：SIBは、民間の資金やノウハウを活用して社会的課題を解決するための手法。成果に応じてサービス事業者や資金提供者に対価を支払うため、自治体は事業費を抑制することができる。
- ※2：ハイリスク・ポピュレーションアプローチとは、フレイルを含めたハイリスク者に対する予防事業を数千から数万人規模で実施すること。
- ※3：専門的な指導者ではなく、健康情報を大切な人に伝える伝道師（インフルエンサー）として新たな社会的役割を担っていただくボランティア。一般社団法人スマートウェルネスコミュニティ協議会が運営する組織。同協議会は、産官学の幅広い叡智を集めて「健幸」課題を解決する団体として2015年に設立。
- ※4：「健幸リビング・ラボ」は、市民のニーズや市の行政課題に合致した商品・サービス開発を民間事業者と市民が一体となって行う仕組み。
- ※5：2009年に9自治体の首長で発足し、現在106自治体（2020年7月現在）の首長が参加（会長：新潟県見附市市長 久住 時男、事務局長：筑波大学大学院教授 久野 譜也）。研究会では、超高齢・人口減社会によって生じる様々な社会課題に対し、最新の社会技術や科学的根拠に基づく持続可能な新しい都市モデル「Smart Wellness City」の構築を目指している。

※本資料は大阪府政記者会、堺市政記者クラブ、飯塚市政記者クラブ、橿原市政記者クラブ、倉吉記者クラブにも配布しています。

プロジェクト全体に関するお問い合わせ先

(中間支援組織) 株式会社つくばウエルネスリサーチ：福林
代表電話：04-7197-2360
携帯電話：080-2072-5593 (福林)
e-mail : info@twr.jp

ヘルスケアサービスに関するお問い合わせ先

(サービス事業者) 株式会社タニタヘルスリンク：山本、松林
代表電話：03(5904)8008
携帯電話：080(8433)8530 (山本)
e-mail : kozo.yamamoto@healthlink.co.jp
携帯電話：070(4472)5565 (松林)
e-mail : yoko.matsubayashi@healthlink.co.jp

各市町の取り組みに関するお問い合わせ先

高石市	保健福祉部 健幸づくり課 スマートウェルネス推進班 担当：船富 電話：072-267-1161
飯塚市	市民協働部 健幸・スポーツ課 担当：原 電話：0948-22-0380
田原本町	住民福祉部 長寿介護課 SWC推進係 担当：大長 電話：0744-34-2052
湯梨浜町	健康推進課 担当：田中 電話：0858-35-5375

報道資料に記載されている情報は発表日現在のものです。このため、時間の経過あるいは後発的なさまざまな事象によって、内容が予告なしに変更される可能性があります。あらかじめご了承ください。